

経営統合について

2021年5月7日



☰ 目次



1.

本経営統合の概要

1. 経営統合の経緯と背景
2. 経営統合の目的
3. 両社の経営課題
4. 経営戦略/ビジネスモデル
5. 目指す姿



2.

シナジー効果

1. 工作機械における取扱量アップ
2. ロボットSler事業の拡大
3. グローバルマーケットでの協業
4. キャッシュフロー創出力向上



3.

統合新会社イメージ

1. 統合新会社の概要
2. 統合ストラクチャー
3. ガバナンス体制
4. 統合スケジュール



1-1. 経営統合の経緯と背景

両社が経営統合を決断した背景には、社会・企業を取り巻く大きな環境変化と持続可能性の実現のために果たすべき使命と責任の拡大が存在している

外部環境

気候変動・環境変化

社会問題・地域格差

政情不安・経済影響

EV化・エコエネルギー

自動化・生産効率

消費行動変化・循環経済

持続可能な世界の実現のため製造業が果たす役割が変化

製造業に係る企業としての使命と責任
自動化ソリューション/環境対応ビジネス

環境変化をビジネス機会と捉え、多様なお客様と社会のニーズに応え、社会価値を創造するために、一層の事業基盤の拡大、機能の拡充が必要



1-2. 経営統合の目的～事業領域の相互補完

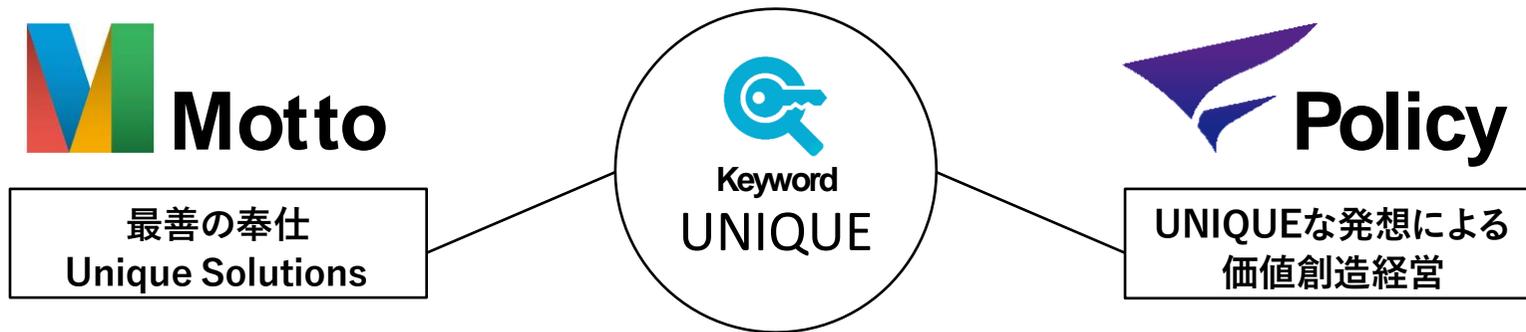
事業ポートフォリオ戦略推進に向け、両社それぞれの特徴に基づき、共通の注力重点分野に対して、相互補完により理想的な強化が実現する

	マルカグループ	フルサトグループ
両社の特徴	60年におよぶ海外営業基盤	建築資材における強固な事業基盤
	自動車業界との強固なつながり	トヨタ系Tier1各社との取引関係
	メーカー機能、MM会、F-MM会組織の活用	メーカー機能、エンジニアリング機能を保有
	海外進出のサポートなどサービス機能を保持	機械、機器における卸を中心としたサプライチェーン
注力重点分野	ロボットSler事業拡大、産業機械・機械周辺機器クロスセル、食品・EVの成長分野での協業	

	産業機械販売			エンジニアリング	機器工具販売	建設機械販売	レンタル		建築資材製造販売	配管資材販売	モニタリング監視	海外市場			
	工作機械	鍛圧機械	射出成形				建設機械	防犯監視				北米	中国	東南アジア	非日系
統合新会社	◎	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
マルカグループ	○	○	○	○		○	○					○	○	○	○
フルサトグループ	○			○	○			○	○	○	○				



1-3. 両社の経営課題



両社共通の経営課題

- 既存事業の競争力・販売力強化
- 事業シナジーによる新ビジネス創出/成長分野への進出
- 顧客満足追求のための機能の獲得
- 海外ビジネス拡大/強化
- 経営体質強化による企業価値向上

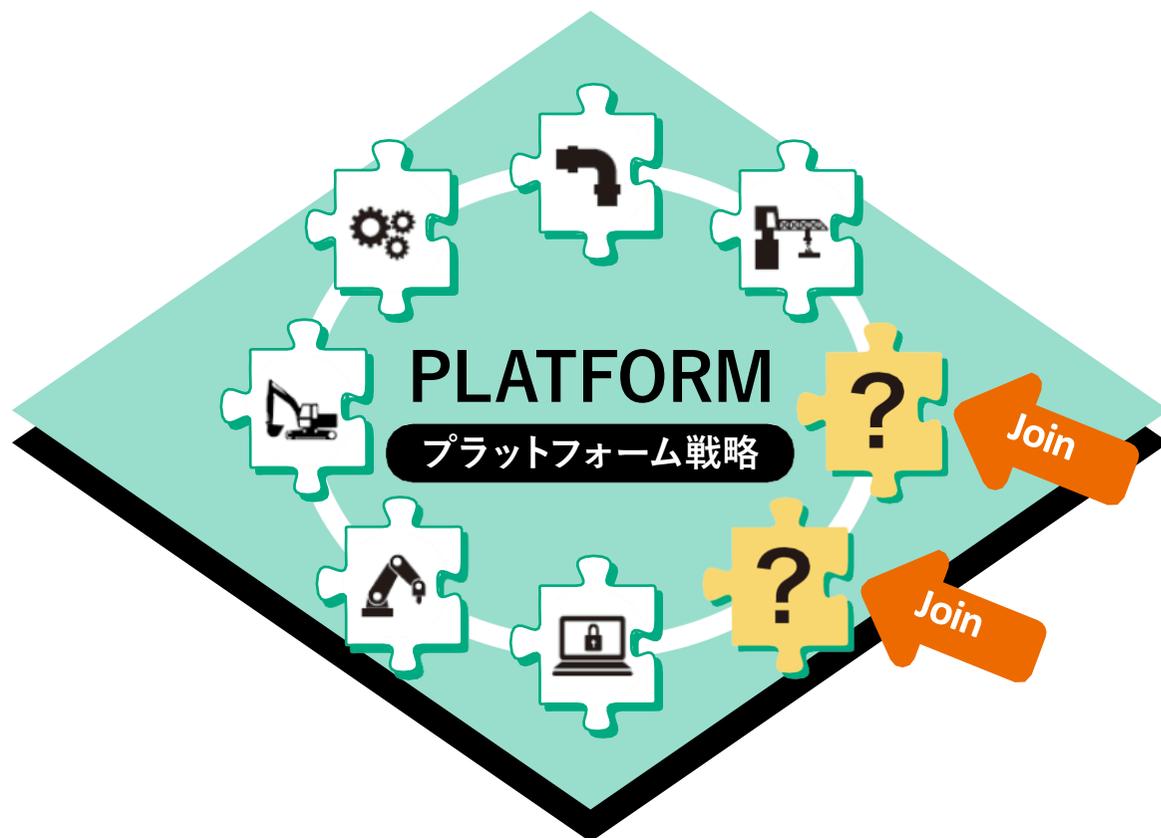


技術商社としてプレゼンス確立



1-4. 経営戦略/ビジネスモデル

製造、建設、安全等をキーワードに、欠けている機能、スケールを補完し
ユーザーに最適価値を提供するプラットフォーム戦略を推進



ユーザーに最適な価値を提供

ものづくり機能を集約する
プラットフォーム増強

- 戦略分野への資源投下
- 製造技術の取り込み
- MM/FMM会メンバー増強
- 有力代理店、販売店とのアライアンス

業界をリードする技術商社



1-5. 目指す姿

業界をリードする技術商社を目指し、本統合における補強・補完に加え、積極的に必要なパーツを追加し完成形を追求していく
目指すのは差別化された独自の手段/解決法による価値創造経営の推進

Unique Solutions, Value Creation

注力していく領域

EV 関連事業

- 自動車メーカー、部品メーカーのEV化が対象
- メカニカルからエレクトロニクスへ提供商材転換の実現

自動化・省人化

- 生産年齢人口減少の影響を受ける製造業が対象
- ワンストップ対応のための技術力、キャパシティの補強

環境・省エネ

- カーボンニュートラル実現のための再生可能エネルギーを主とした省エネが対象
- 製造業ユーザーへのエネルギー管理、生産効率化の働きかけ

食品機械

- 国内外の食品製造業が対象
- 機械メーカー機能、食品機械メーカー組織の拡大、強化

グローバル

- 北米、中国、東南アジアの日系、非日系企業が対象
- 産業機械と関連機器工具をベースに多様なソリューションビジネスの展開



2-1. 工作機械における取扱量アップ

両社は工作機械/産業機械で一定の国内規模を有している

- 重複しないブランドではクロスセルでラインナップ拡大、コスト低減
- 重複するブランドではメーカー内取扱量拡大でメリットが発生

● クロスセル

MARUKA ROUTE

FURUSATO ROUTE



- クロスセルによるラインナップ拡大 ⇒ 多様なユーザーニーズに対応
- 外部仕入からホールディングス内仕入に変更 ⇒ 調達条件有利化によるコスト低減

● トータルセール プラスα

MARUKA ROUTE

FURUSATO ROUTE



- メーカー内取扱量拡大 ⇒ 関係強化 ⇒ メリットをユーザーへ還元

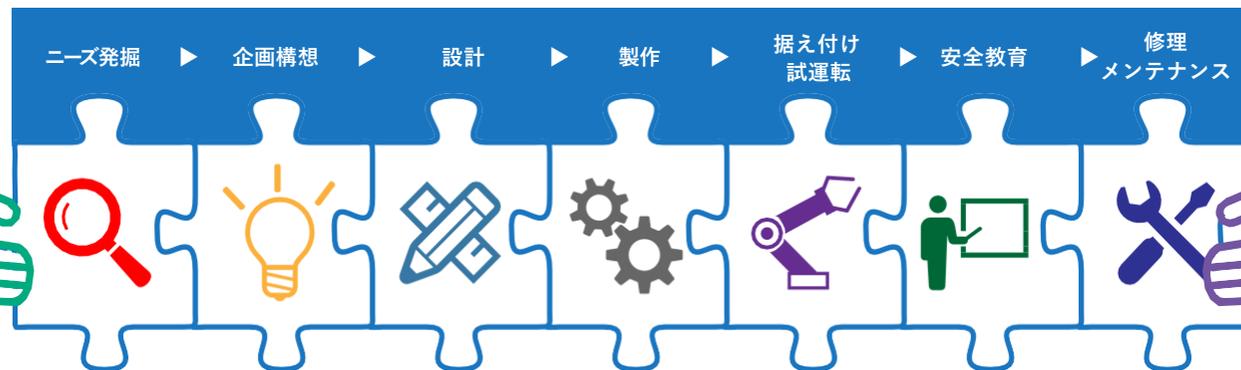


2-2. ロボットSler事業の拡大

中堅・中小製造業で自動生産ラインの導入拡大が期待される

- 両社が有するSler機能の統合で対応力強化、エリア拡大が図れる
- 両社営業が受注する案件を、拡大強化した機能で効率的に生産

少子高齢化、生産性向上 **生産ライン自動化ニーズの高まり**



多様化ニーズへの対応力向上



2-3. グローバルマーケットでの協業

マルカが長年構築してきた強固な海外営業基盤ネットワークを活用

- 産業機械に加え機械周辺機器類の販売により収益拡大と安定化を図る
- フルサト工業も周辺機器・消耗品類販売により売上増



北米・アジア23拠点



産業機械



周辺機器・消耗品

ワンストップでのサービス提供

収益性の拡大及び安定化の実現



2-4. キャッシュフロー創出力の向上

両社のリソースの効率的な再配分によりキャッシュフロー創出力を向上

- インフラの相互活用、人材配置の最適化、業務の効率化推進
- 成長が期待できるビジネスへの経営資源の集中投資



国内外拠点網の相互活用

- フルサトグループの製造・物流を含む国内拠点網128ヶ所
- 海外23ヶ所を含むマルカの拠点網



ヒューマンリソースの最適配置

- コーポレート部門の人員最適化、戦略部門への重点配置
- 業務効率化による生産性向上



成長分野への集中投資

- 成長を期待するビジネスへの経営資源の集中投資



3-1. 株式移転比率・統合新会社の概要

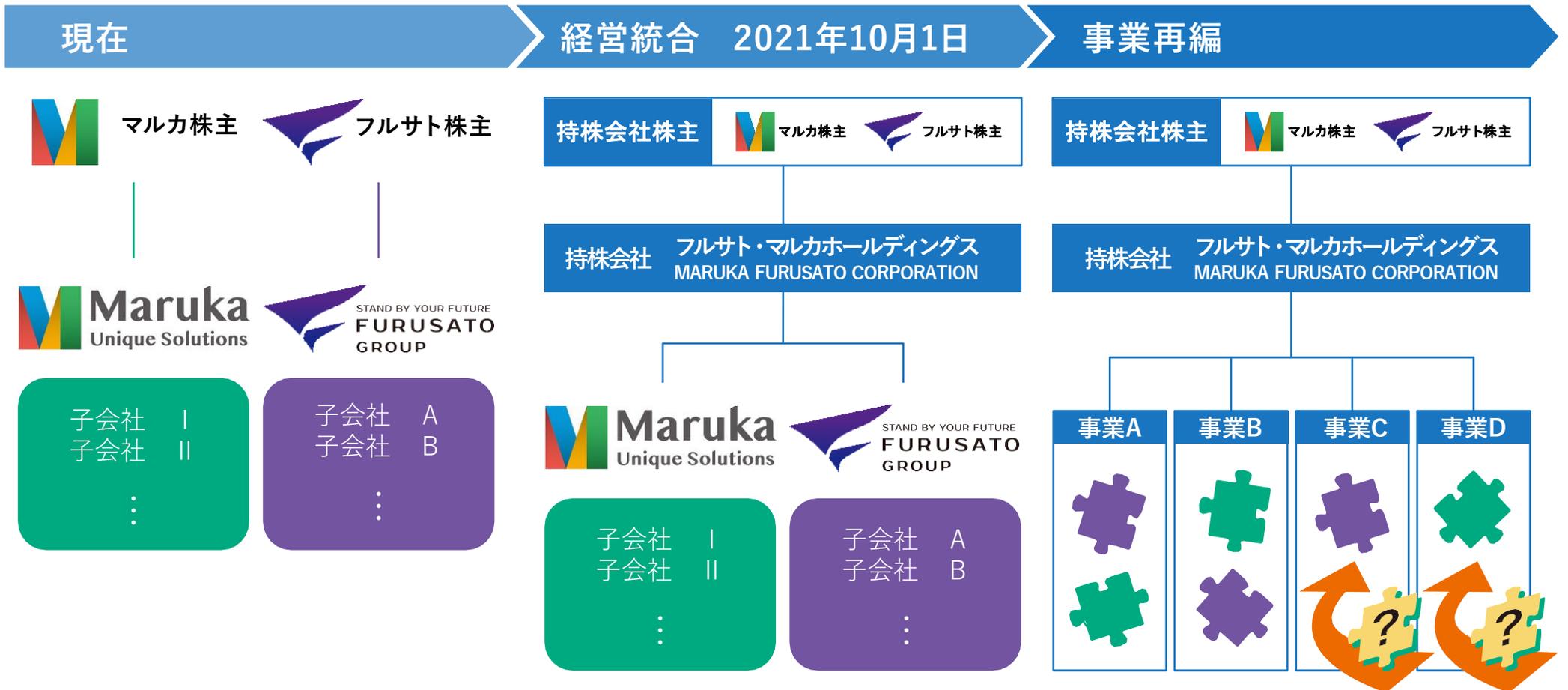
株式移転比率	フルサト工業	マルカ
	1 : 1.29	
商号 英語表記	フルサト・マルカホールディングス株式会社 MARUKA FURUSATO CORPORATION	
代表者	代表取締役会長 飯田 邦彦 代表取締役社長 古里 龍平	
本社所在地	大阪市中央区南新町一丁目2番10号	
会計基準	日本基準	



3-2. 統合ストラクチャー

共同株式移転による持株会社化

- 対等な精神による経営統合
- 将来目指すべき姿の実現のため、体制整備(事業再編)を実施

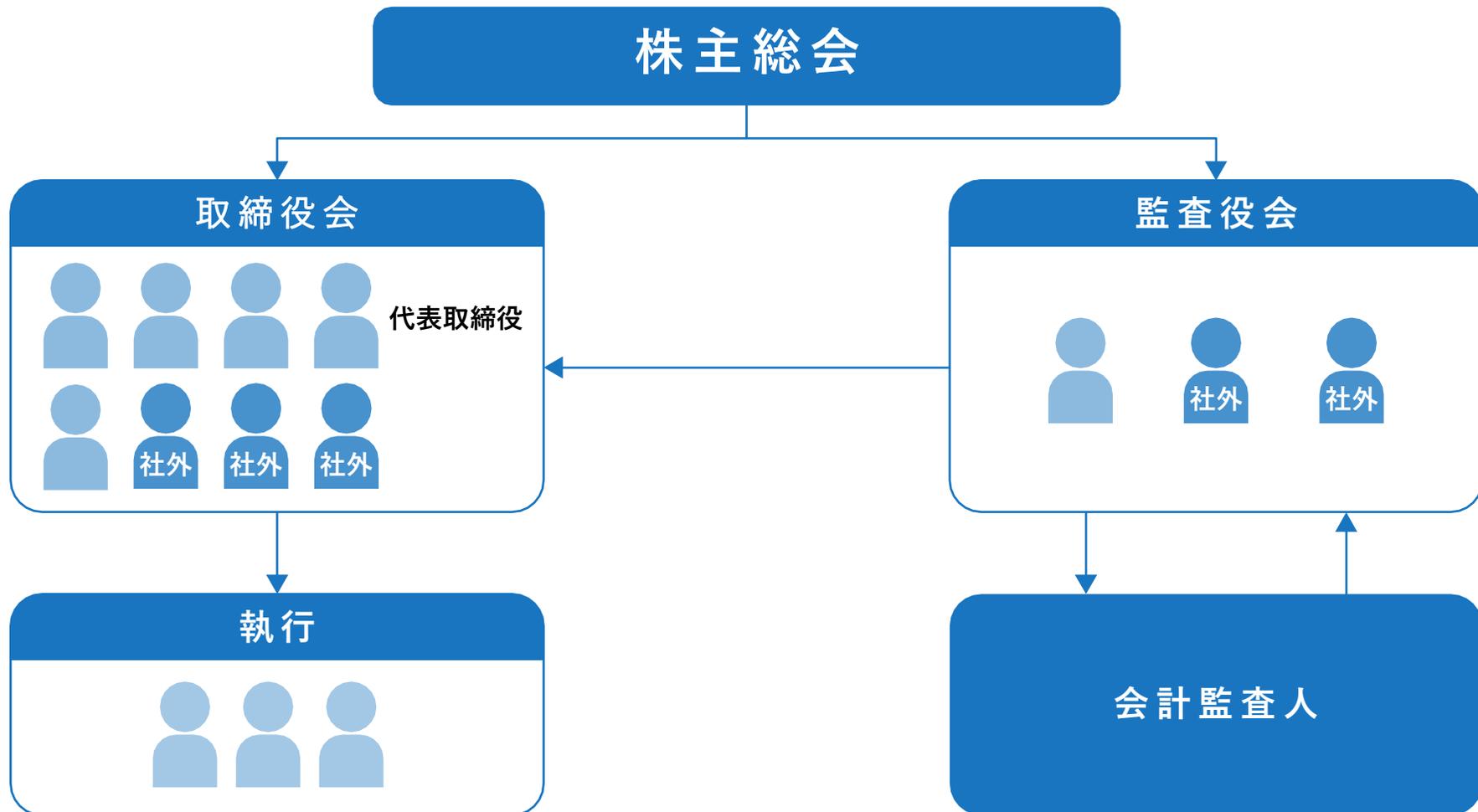




3-3. コーポレート・ガバナンス体制

監査役会設置会社

- 統合新会社は経営の透明性を高める、取締役会から独立した「監査役会設置会社」とし、コーポレート・ガバナンスの充実を図る





3-4. 統合スケジュール

2021年 5月 7日	経営統合契約書の締結
2021年 6月21日(予定)	定時株主総会(フルサト工業)
2021年 7月16日(予定)	臨時株主総会(マルカ)
2021年10月 1日(予定)	本経営統合の効力発生日

APPENDIX

マルカの概要

	株式会社マルカ (東証第1部 証券コード7594)		
本社所在地	大阪府中央区南新町二丁目2番5号		
代表者	代表取締役社長 飯田 邦彦		
資本金	1,414百万円		
設立	1946年		
従業員数	698人(連結)		
拠点/子会社	国内12拠点、海外23拠点/国内連結子会社5社		
事業概要	産業機械、建設機械販売		
業績(百万円)	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
連結売上高	64,511	69,197	53,216
連結営業利益	2,610	2,700	1,459

APPENDIX

フルサト工業の概要

	フルサト工業株式会社 (東証第1部 証券コード8087)		
本社所在地	大阪府中央区南新町一丁目2番10号		
代表者	代表取締役社長 古里 龍平		
資本金	5,232百万円		
設立	1959年		
従業員数	1,066人(連結)		
拠点/子会社	国内65拠点/国内連結子会社3社		
事業概要	機械工具、建築配管資材、セキュリティ関連機器販売、建築部材製造販売 他		
業績(百万円)	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結売上高	107,873	104,619	89,478
連結営業利益	4,040	3,973	2,778

DISCLAIMER

本資料には、フルサト工業株式会社と株式会社マルカの間の本経営統合の成否、又は、その結果に係る「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されております。本資料における記述の内、過去、又は、現在の事実に関するもの以外の記述は、係る将来予想に関する記述に該当する可能性があります。これらの将来予想に関する記述は、現在入手している情報を前提とする両社の仮定及び判断に基づくものであり、既知、又は、未知のリスク、不確実性等の要因を内在しております。これらの要因により、将来予想に関する記述に明示的、又は、黙示的に示される両社、又は、両社のいずれかの一社（又は、本経営統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関して、本資料の内容と大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。また、両社は、本資料の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表等において両社（又は、本経営統合後のグループ）の行なう開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性等の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 企業信用状況の悪化
- COVID-19を含む感染症・地震・風水害・テロ・気候変動等
- 事業活動に係る国内外の法令・会計・税制等の各種制度の変更
- 本経営統合に係る契約に係る株主総会における承認を含む必要手続が履践されないこと、その他の理由により本経営統合が実施できないこと
- 本経営統合に関する競争法上の関係当局の審査等の手続の遅延、または係る競争法上の関係当局の承認その他必要な承認等が得られないこと
- 本経営統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴い、または実現できないこと

